

---

## プラスチック製品製造業

---

家電製品や自動車の生産が好調に推移していることから、生産は緩やかな回復を続けている。平成16年以降の原油価格の上昇から原料価格は7次にわたって引き上げが行われ、一部では大きく収益を圧迫する要因となっているが、好調な生産を続ける家電や自動車向けでは、製品価格への転嫁が進みつつある。

ただ、プラスチック製品に対する国内需要は高精度加工など高い技術水準を要求されるものに限られ、生産も順次海外へと移管される傾向が続いており、新規取引分野の開拓や需要が高まっている分野への製品の展開が課題となっている。

### 業界の概要

プラスチックは、石油、天然ガスを主原料とする高分子化合物で、加熱、加圧によって容易に成形することができる。用途は、日用雑貨や容器・包装資材、家電製品や自動車向けなどの部品をはじめ、農業資材、建築材料、医療器具などあらゆる分野で利用されている。その大きさも、1mm以下の精密部品から浴槽や漁船などの大型の製品まで多様である。

プラスチックはその性質から、主に、加熱すると軟らかくなり冷却すると硬化する熱可塑性プラスチックと、加熱にともなう化学反応によって硬化する熱硬化性プラスチックに大別される。このほか、ガラス繊維などの補強材で強度を高めた繊維強化プラスチック（FRP）や、特に強度や剛性に優れ、構造材料や機械類の機構部品として利用されるエンジニアリングプラスチック、環境への配慮から天然原料を使用し、廃棄後に分解され土に戻る生分解性プラスチックなども

あり、素材の開発とともに金属やガラスの代替材料として用途は大きく拡大してきた。

成形方法は、加熱溶融させた素材を高圧で金型内に射出する射出成形が最も一般的であるが、成形品の形状や素材の材質によって押し出し成形、ブロー成形、真空成形など様々な成形方法が用いられている。

### **大阪の特徴**

平成16年における大阪府のプラスチック製品製造業は、事業所数 2,007、従業者数36,324人、製造品出荷額等は 6,971億円で（大阪府統計課『平成16年大阪の工業』、従業者4人以上）、全国に占めるシェアはそれぞれ、12.4%、8.4%、6.6%である（経済産業省『平成16年工業統計表』）。

大阪の特徴としては、従業者10人未満の小規模事業所の割合が高く、原料と金型を支給されて賃加工を行う下請企業が全国に比べて多いことがあげられる。また、生產品目では、他地域に比べて工業用プラスチック製品の割合が低く、日用雑貨や容器等の割合が高いことも特徴である。

### **生産は緩やかに回復**

国内景気が回復の動きを続け、輸出も拡大していることから、生産は緩やかに増加している。ただ、家電製品向けでは中国への生産シフトの動きが続いており、製品のサイクルが短くなっていることから、受注変動の波が大きくなっている。

家電製品向けは増加傾向も生産シフトが続く

製品別にみると、家電製品向けでは、液晶やプラズマの薄型大画面テレビ向けの需要が好調のほか、ワンセグ（移動体向け地上波デジタル放送）対応の携帯電話も新製品の市場投入に向けた受注がみられた。

白物家電でも、保温機能など新たな機能を付加した冷蔵庫の新製品投入がみられるなど、消費の回復に応じて需要が拡大している。

ただ、一昨年に中国での生産体制の不備から国内に回帰していた除湿機の生産が、体制を整え再び中国シフトする例や、水蒸気を利用した電気オーブンや大型冷蔵庫、エアコンの室外機など、これまで国内で生産されていたものの中国への生産シフトの動きも相次いでおり、プラスチック部品の需要も引き続き中国へとシフトする動きが続いている。

### **自動車向けは引き続き高水準**

自動車向けでは、高水準の輸出が続いていることから自動車生産も好調に推移しており、プラスチック部品に対する需要も高水準である。軽量化のため金属製から樹脂製への切り替えが進んでいた部品の需要が本格化することによって受注が大きく拡大した例もあった。

ただ、一部の自動車メーカーでは大規模なリコールが相次いだことから、部品に対する精度要求を一層厳しくしており、そのための対応から受注が滞るケースもあった。

### **日用雑貨は低迷**

低価格品の海外からの流入が続いている日用雑貨向けは、後述するように、原料価格の高騰によるコストアップを製品価格に転嫁できないことから生産は低迷している。

### **医療関連向けの受注が拡大**

近年着実に需要が拡大している医療関連向けでは、クリーンルームの設置や異物混入防止に対する要求が厳しく、対応できる企業が少ないこともあって、一部

の企業では受注が着実に増加している。弱電向けの需要減少に対して、早くからクリーンルームを設置し、医療関連向けの受注を確保してきた企業では、受注が前年比二けたの伸びとなっている。また、医療関連メーカーが新たに開発した点滴用注射針の成形を受注した企業では、それまで無かった医療関連向けの受注額が受注全体の2割に達するなど、売上構成が大きく変化している。

### **原料価格は7次にわたって値上げ**

中国の石油需要の拡大や中東情勢の不安定化から、供給不安による原油価格の高騰が続いており、内外の需要が好調なこともあって、原材料価格は16年以降7次にわたって引き上げが行われている。引き上げ前に比べた上げ幅は50%～70%に達しており、価格の上昇幅もさることながら、7次にわたる価格の引き上げと、今後における原油価格の一層の上昇懸念から、収益に対する懸念の声が強まっている。

### **価格は厳しいながら原料価格上昇分の転嫁も**

需要が好調なデジタル家電や自動車関連でも、引き続き製品へのコストダウン要求は厳しく、受注単価の上昇はみられないが、原料価格上昇分の製品価格への転嫁が進んでおり、原料コスト上昇のかなりの部分は吸収されている。

ただ、雑貨など海外製品との競争が激しい製品分野では製品価格への転嫁は難しく、厳しい状況となっている。

### **収益は厳しいなかにも一部回復の動き**

好調なデジタル家電や自動車関連を中心に受注単価は下げ止まりつつあるものの、原料価格の大幅な上昇から、生産の回復に比べて収益の改善は遅れている。

家電製品向けでも受注が好調なものは一部の製品向けに限られ、多くの製品向けは依然として生産の中国シフトの影響を強く受けており、自動車向けでも原料価格上昇分を全て転嫁することは難しい状況で、収益の回復は遅れている。

ただ、国内の景気回復の動きが明確になるなかで、以下にみるように新たな販路や受注先の確保に取り組む企業では、そうした動きが受注、生産の増加に結びつき、収益も改善している。

### **新たな販路開拓や受注先確保の動き**

家電向けを中心に、従来取引先からの安定した受注確保が困難になるなかで、新たな販路を確保する動きが続いている。

医療分野の成長性に着目した営業活動の結果、医療器具メーカーが新たに開発した点滴用の注射針や留置針向けの受注を獲得したケースや、自社の発泡成形技術を活用して、近年開発が進んでいる保温性の高い浴槽向けに、高い断熱性を有した風呂蓋を開発し売上进行しているケースがみられた。

### **設備投資は慎重**

一部に収益が回復した企業もあるが、収益回復の遅れから設備投資には慎重な姿勢の企業が多くを占めている。医療関連分野など厳格な品質検査体制を求められる分野向けに受注を獲得したケースでは、クリーンルームを設置して対応する動きもみられたが、採算性の低さから、高価な検査機器の導入を見合わせて、作業効率向上のための工夫によって、余裕時間を利用して成形機の頻繁な清掃を行うなどによって対応するケースもあった。

### **雇用は退職者の補充程度**

雇用については、従来の取引先からの安定的な受注確保は年々難しくなっており、各社とも人員の拡充よりも、既存の人員の能力向上に力を入れている。採用は退職者の補充程度にとどめる企業が多いが、計画的な技能検定の取得を通じて既存の従業員の能力向上を進めるケースや、営業能力をもった技術者の育成を重視するケースがあった。

### **今後の見通し**

好調な輸出から自動車向けは当面好調な受注を見込む企業が多いが、デジタル関連が好調な家電向けでは、海外への生産シフトの動きが続いており、不透明な見方が多くなっている。今後も原油価格の高止まり傾向が続くものと見込まれることから、原料価格の一層の上昇が懸念される。

自動車向けへの依存度が大きく高まるなかで、技術力を生かして新たな受注機会の確保が重要な課題となっており、高い技術開発力を有し新しい分野の受注を獲得できる企業と、それができない企業との格差が一層拡大するものと考えられる。

( 江頭 寛昭 )

プラスチック製品製造業の推移（大阪府）

	製造品出荷額等 (百万円)	事業所数 (か所)	従業者数 (人)
平成13年	694,006	2,266	36,240
14年	683,661	2,123	35,479
15年	704,031	2,170	36,574
16年	697,132	2,007	36,324

資料：大阪府統計課『大阪の工業』。

（注）従業者4人以上の事業所。

プラスチック製品生産数量の推移（全国）

（単位：ト）

平成13年	5,937,852 (-2.5)
14年	5,825,333 (-1.9)
15年	5,839,200 (0.2)
16年	5,988,393 (2.6)
17年	6,133,442 (2.4)
18年1月	483,192 (1.9)
2月	499,879 (4.0)
3月	547,985 (3.6)
4月	530,097 (3.6)

資料：経済産業省『プラスチック製品統計』。

（注）従業者15人以上の事業所。

（ ）内は前年（同月）比。